

共にしあわせ産みだす日本共産党

市議団ニュース

No.1841

2017年04月16日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

国・道への重点要望事項検討・議員団

日本共産党の根室管内議員団（根室市3名、別海町2名、標津町1名、羅臼町1名）は、7日（金）中標津町で会議を開催、2017年度と2018年度へ向けた国及び北海道への重点要望事項を検討しました。その内、根室市の要望事項の主な内容をお知らせします。

根室市の要望事項

サケマス流し網禁止対策
等漁業振興について

- （1）ホタテ貝漁場整備
- ①稚貝購入への支援（2年分）

●H28年の漁場調査を踏まえ、漁場面積4,600ha

（単年度その二分の一に2年に渡って放流予定）に2年間で14万粒余、約4億7千万円。放流経費7千万円で合計約5億4千万円が必要となります。

●「公海サンマ」の操業が5月1日～7月31日、太平洋公海沖合で実施。隻数13隻

（船）上凍結4隻、洋上売魚9隻。金額で1855万円。

●「ロシア海域の代替漁法」水産庁委託事業で、7月13日～26日まで操業。延べ9日間操業。漁獲量で目標値の6.4%、金額で1855万円。

「流し網禁止」だからこそ、国が経費を負担すべきとの要望です。

- ②ホタテ貝漁に出漁する

新造船建設への支援策

- ③保管冷凍冷蔵施設整備

- （2）代替漁業・漁法への支援策

①昨年実施した結果を検証し、漁獲量の向上と経費節減への支援策

●「ロシア海域の代替漁法」

水産庁委託事業で、7月13日～26日まで操業。延べ9日間操業。漁獲量で目標値の6.4%、金額で1855万円。

●「サバ類・マイワシ」の操業は5月1日～7月31日。操業隻数19隻。道の速報値によれば、サバは、漁獲量は目標値のわずか1%、マイワシは、61%で両方の合計金額で約3億6千万円程度の実績でした。

●「サバ類・マイワシ」の操業は5月1日～7月31日。操業隻数19隻。道の速報値によれば、サバは、漁獲量は目標値のわずか1%、マイワシは、61%で両方の合計金額で約3億6千万円程度の実績でした。

代替漁業・代替漁法とともに、マイワシ漁の61%が最高で、その他は極めて厳しい結果となりました。要望はこの実績を検証し、漁獲量増大につながる諸対策と操業に係る諸経費が節減できる具体的な対策を求めるものです。

- （3）栽培漁業センター整備への新設支援

①根室市が基本設計を行う栽培漁業センター整備への新設支援

●29年度根室市は、ハナサキガニ、ホッカイシマエビの種苗生産施設建設調査費等に約560万円で基本調査を実施します。

来年度以降実施設計、施設建設を進めことになりませんが、この施設建設への新たな支援制度を要望するものです。

どうなるの？ふるさと納税！

「ふるさと納税問題」が全国紙等で取り上げられています。その主な内容は、地域間の過度な競争等による「返礼品」等が問題になっています。ある自治体では「金券」「商品券」等を返礼品にする、寄付金額の相当な部分をあてるなどが問題になっています。そのため総務省は、返礼品の上限は寄付金額の3割以内とする等「ふるさと納税制度」の健全化のための「通知」を出し、よりよい制度のあり方を求めています。

根室市の贈答品への対応

根室市でも、総務省の通知を受けて、事業の一部見直しを行いました。本来この制度は「今は都会に住んでいるが、自分を育てくれた『ふるさと』に、自分の意思でいくらかでも納税のできる制度があってもいいのではないか」という問題提起から始まった制度です。また、その使い道も「ふるさとへの恩返し」に役立つ趣旨に使用して欲しいという納税者の「意思」が活かされるものであるべきというのが目的です。

根室市の今回の見直しでは、従来の取り組みがその目的にそったものであることから、返礼品を調達する「価格」を総務省の通知に合わせ

て3割以内の一部見直しとなったものです。これまで、調達する価格は、全600品の内、約3分の2が3割以内でしたが、残る3分の1が3割から4割を超えることから、これからは、3割以内とするつもりです。

また、返礼品も「産地のブランド化」に役立つものであるため、地元産業振興にも貢献している制度になっていると総合政策部では評価しています。ただ、総務省通知とマスコミ報道等の影響が今後、納税者の意識にどう反映するのか、その動向が気になる点です。これらの影響は、根室市の場合ほとんど無く、これから順調に推移するだろうと市ではみています。



花咲港のサンマ漁船